

1. 老朽ビルの一斉点検→操業停止→強制移転

ラナ・プラザビルの大崩壊事故以後、バングラデシュ政府と BGMEA は、ダッカ市内の縫製工場が入居している老朽ビルのいっせいで点検を行い、そのうち約20%に操業停止命令を出したと言われている。そして縫製業の続行を希望する企業には代替地を斡旋し、年内にそこに移転するようにと指示している。もしこの政策が徹底して実施されるとすると、ダッカ市内から約20%の縫製工場がなくなることになり、同時に少なく見積もっても50万人ほどの縫製工が失業することになる。8月のラマダン明けから、ダッカの縫製業界には、労使双方に激震が襲うことになる、と予測されている。

なお、現在、政府が斡旋している縫製業者の移転先はバウシアという場所である。そこはダッカからチッタゴンへ向かう道路沿いの地域で、ダッカ市内からは車で2～3時間かかる。土地代は約1000万タカ(1100万円)/1400㎡であり、1400・4200・7000㎡の3タイプが用意されている。道路・電気・ガス・水などのインフラは整備済み。ただし土地の整備が完了するのは、今のところ、2016年になるという。しかもレンタル工場などはないため、工場建屋は自己資金で建設する必要がある。

2. BGMEA、メンバーに屋上の携帯電話タワーの除去を要求

7/01、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)は、そのメンバーに建物崩壊のリスクを最小限度にするために工場の屋上に取り付けられた携帯電話のタワーを取り除くように要求した。国内のアパレルメーカーのトップ団体である BGMEA は、バングラデシュ・テレコミュニケーション調整委員会(BTRC)にもこの件に関して対策を取るよう要求した。BGMEA 会長アティクール・イスラムは、「携帯電話タワーが余分な重みとなり建物を押し潰し崩壊に導く可能性がある」と語った。その筋によると首都圏とその周辺にある約 400 の工場の屋上に携帯電話のタワーがある。タワーはそのバッテリーや器具でその重さが1トンの及ぶと専門家は話している。

3. バングラデシュ銀行、衣料工場に低コスト融資実施

7/12、バングラデシュ銀行は、衣料メーカーは安全な職場環境をグレードアップし確実にするために、低コスト融資(10%の利率)を受けることができると発表。バングラデシュ銀行は、「100 から 2000 人を雇用している BGMEA と BKMEA のメンバーの工場は、融資を得る資格がある。この融資は工場を建て替えたり、場所を変えたりして、労働者の健康と安全を確実にする設備機器が対象となる。融資の返済は15年で2年間の猶予期間である。ただしそれぞれの工場のために融資できる金額は1億タカを超えるものではない。融資は試験的にすぐ始められることになっている。そしてその融資は銀行を通して行なわれ、後の中央銀行が借り換え(リファイナンス)をすることになっている」と話している。

4月24日に1,100人以上の死者と数千人の負傷者を出したラナプラザ崩壊の後、日本国際協力機構(JICA)は、機構が衣料工場での就業条件を改善するのを援助する基金を設立するために、バングラデシュ銀行に渡したバングラデシュ・リファイナンス計画のための資金50億タカの中から10億タカを、このために転換した。

4. 政府、RMG労働者の賃上げに努力

7/08、観光省大臣ムハムマド・ファルク・カンは、市内で行なわれた「バングラデシュの衣料部門:今後の見通し、問題、チャレンジそしてその解決」に関するラウンドテーブルのチーフゲストとして演説をしたときに、「6ヶ月以内にGSP機能を取り戻すと思う。なぜなら政府は4年半にわたって衣料労働者の賃金を82%値上げしてきた。また今年中に賃金を値上げする計画を立てていることを米国が評価するからだ」と語った。

BGMEA 会長アティクール・イスラムは、政府を訪れ危険な衣料工場を共通の地区に移動させるように土地を用意することを要請し、「国内の衣料産業は競争国が、その国の衣料産業に対しインフラを整備していてバイヤーたちが他の国に移るかもしれないという脅威を抱いている。衣料産業のオーナーたちは、18～19%の銀行利子を支払わなくてはならず、土地のコストはとても高いのにどうして政府の助けなしでは、衣料工場を移動させることはできない。もし政府の援助があれば、RMG部門は2021年までに現在の200億ドルから500億ドルに増加させることができるであろう。アメリカによるGSP中止は、バングラデシュが陰謀の犠牲になっている」と語った。

5. GSP 停止は変化の促進剤

7/01、アメリカ大使ダン・W.モゼナは、「一般特惠関税制度(GSP)の停止は、バングラデシュが世界一のアパレル輸出国になる機会になるかもしれない。医薬、造船、革製品、ジュートやジュート製品が国を持ち上げる可能性を持っている。バングラデシュの農業部門も既に変わり始めている。不十分なインフラと、政治不安や腐敗が解決されれば、バン

グラデシュは次のアジアのトラになる要素を持っている。」と語った。このモゼナのコメントは、オバマ当局が労働者の権利と職場の安全基準の進展が不十分のため、バングラデシュに対し GSP 機能を停止してから3日目に出された。

6. GSP 停止、繊維部門に影響なし

7/03、ダッカ証券取引所の繊維部門の株価が 6.86%上昇し、最高の利得を獲得し、米国の一般特惠関税制度の停止がこの部門にほとんど影響しなかったことを証明した。「投資家たちは一般特惠関税制度の停止を心配していないので、繊維部門は最高の利得を招いた。投資家たちは、最初アメリカによる関税免除の停止に怯えたが、結果として、バングラデシュがその労働環境や労働権利を発展させ、バングラデシュが世界一のアパレル輸出国になる良い機会であると悟ったのである」と、IDLC インベスト・メンツの代表取締役モニール・ザマンは語った。ランカ・バンガラ・セキュリティーズ研究担当のアシッド・ザマン・リアは、「米国の一般特惠関税制度の停止は、大きなアパレルバイヤーにとって警戒警報になるであろうが、これからはもっと職場環境の向上に、これらの会社が注力するようになるであろう」と語った。

7. 衣料輸出、270億ドルを超える



世界の衣料製品の強い需要のおかげで、今年度の輸出からの収益は 270 億 2 千万ドルとなった。ただし輸出推進局 (EPB) のデータによると前年度よりも 11.18%高いこの数字は、280 億ドルという 2012-13 年度の目標には至らなかった。「ラナプラザ崩壊やタズリーン火災そして政治不安という逆境にもかかわらずこの部門は強い成長を示している。それは我々の強い競争価格によるものだ」と、BGMEA 会長アティクール・イスラムは語った。

8. バイイングハウスが、新バイヤーを取り入れ、再び景気取り戻しの兆し

7/03、繊維業界内部の関係者は、「国内の中小企業のバイイングハウスが、これまでになかった新しいバイヤーを連れてきて、混乱した衣料産業に新しい希望を生み出している。下請けに頼っている多くの小規模既製服 (RMG) 工場は、新しいバイヤーの注文に、現在、忙しく対応している」と、語った。これらのバイイングハウスはスカンジナビア、南アメリカ、オーストラリア、ドバイ、サウジアラビア、日本そしてロシアなどのようなこれまでになかった市場から、中小規模の新しいバイヤーを連れてきた。その上、彼らは欧州連合 (EU) 諸国、アメリカやその他の従来の市場のブティックからも注文を受けている。バイイングハウスのオーナーは、「新しいバイヤーたちは、これまでベトナムやカンボジアに頼っていた。また欧州連合やアメリカ、カナダやその他の欧米のブティックのバイヤーは、質の高いファッション製品の注文に対して主にインドの輸出業者とつながりも持っていた。これらのバイヤーは今まで彼らの注文量が少ないことで、バングラデシュのエージェントを雇うことができなかったし、バングラデシュについて情報不足であったのだ」と話している。

9. K マート、バングラデシュからの衣料輸入を継続

7/03、ディスカウント小売業者 K マートは、バングラデシュからの衣料輸入を継続する立場を明確にした。メディアは、「これは貧困からバングラデシュが抜け出すチャンスの人々に与えることになる」と伝えた。K マートの代表取締役ガイ・ラッソは、「内部調査の結果、“高リスク環境”が見つかった 20 の工場との取引をやめたが、K マートは数千人を雇用している 30 の工場とは仕事を続ける」と話している。

10. グローバルブランド、バングラデシュにフットウェア委託選択

7/08、中国のコスト上昇と環境問題のため、世界でも名の知れた靴のブランド会社は、彼らの靴の生産をバングラデシュに委託する動きを見せている。バングラデシュ革製品及び靴輸出協会 (BFLLGFFA) の関係者は、「小売業者の代表者たちが、バングラデシュの靴メーカーを数回訪れ、労働条件などを調査し、それに満足した様子である」と、語った。彼らは地元生産のスポーツ靴、レディース靴そしてドレス靴の輸入を行う予定であり、同時にバングラデシュに工場

を建てる意思も示している。BFLGFEA 会長のティプ・スルタンは、「世界の先端を行く靴ブランド会社の関係者たちが地元の工場を過去1年にわたって訪れており、それらの小売業者からの注文が、これから数ヶ月の間に増えるであろう」と語っている。地元の靴生産会社ジェイズ・フットウェア・リミテッドは、一日 4,000 足の靴を生産し、日本の有名靴小売業者 ABC マートに輸出を始めている。アメリカの靴小売業者ティムバーランドは、彼らの工場を訪れ、生産工程や労働環境に満足を示した。

11. コノフリ EPZ、輸出入手続きのオンライン自動化開始

7/10、コノフリ輸出加工区が輸入許可、輸出許可そして契約発行に関してオートメーション化システムを開始した。このシステムを使えば、EPZ で操業中の38企業が輸出許可、輸出許可そしてその他もろもろの契約発行を、1時間以内にオンラインで行うことができるようになる。従来のマニュアルシステムでは、フォームを提出してから許可を得るまでに、丸々一日が掛かるため、苦勞をしなくてはならなかった。コノフリ EPZ の業務部長 Md. アハサン・カビールは、「オートメーション化は、企業に時間とお金を節約させるだろう」と語り、ユーセバイオ・スポーティング・リミテッドの商業部長は、「新しいシステムは許可を得るための苦勞を軽減するであろう。マニュアル方法では、役人が自分の手続き上の遅れを隠すため、些細な理由で申込書を突き返すということもたびたびだった。システムは、そのような認証手続きの不備？を減少させることにもなるし、サービスの可能性と質を向上させることにもなる」と、語っている。

12. 送金最高記録まで急上昇



中央銀行は、「国内への送金が今年度末には 144 億6千万ドルに達した」と報じた。総額のうち3分の2は中東アジアから送られてきたものである。送金額が前年対比 12.59%上昇したのは、銀行の効率と中央銀行の方針が良くなったからである。バングラデシュ銀行の重役マフズール・ラハマンは、「受け取り手はわずか 10 分で送金を受け取ることができる。このことは海外で働く労働者たちに、さらに送金することを奨励している」と言った。そして「中央銀行は違法な方法で送金しないよういくつかの顕著なキャンペーンを行った。この送金システムがうまく機能するように、商業銀行にも支店を海外に開くように奨励してきた」とラハマンは付け加えた。バングラデシュ経済に対する海外からの送金の重要性は次第に増加しており、国内の貯蓄を膨らませ、経常収支を強力にしている。バングラデシュの統計によると、2012-13 年度の7月と2月の間に 37 万人のバングラデシュ人が海外で雇用された。

13. 今年度セラミック輸出で5000万ドル収入の見通し

7/08、バングラデシュのセラミック産業の内部関係者は、「セラミック産業はその多種多様な製品の輸出で、今年度の終りまでに 5000 万ドルの収益を上げるだろうと注目されている」と語った。欧州連合とアメリカの経済が低迷しているにもかかわらず、国内のセラミック生産は、現在の会計年度の 11 ヶ月の間に 10%の成長を見せたと言った。パラゴンセラミック・インダストリー・リミテッドの重役 Md.アシェク・アラムは、「会社の製品を多様化させるため、新市場の開発をし、セラミック製品の輸出を増やそうとしている。バングラデシュ製品は、高品質で低価格であり、競争力があるため、現在、アルゼンチン、ブラジル、チリ、ウルグアイ、パラグアイ、ロシア、そして南アフリカなどの新しい市場から、多くのバイヤーがやって来ている。それでも輸出全体の 70%はヨーロッパ、10%がアメリカ、残りの 20%が他の市場に輸出されている」と言った。

14. 江蘇永鼎、バングラデシュで発電所工事受注(1.7億ドル)

7/25、上海証取に上場する通信用ケーブルメーカーの江蘇永鼎(江蘇省蘇州市)は、エンジニアリング子会社がこのほど、火力発電所の設計・調達・建設(EPC)業務をバングラデシュ当局系電力会社から共同受注したことを明らかにした。受注総額は約1億6800万米ドル。プラント設備の北京中纜通達電気成套、福建省電力工程と組んで落札した。

ダッカ近郊に天然ガス・重油を燃料とする出力15万キロワット級発電プラントを建設する。工期は15カ月を予定する。

15. ADBと日本政府、農家に作物保険

7/03、アジア開発銀行(ADB)と日本政府は、激しい嵐や自然災害から小規模農家を守るために、新しく作物保険を始める試みをする事になった。ADB 当局は、「日本からの20億ドルの貧困撲滅のための基金を、試験プロジェクトとして天候インデックスベースの作物保険に投入することがADBから承認された」と声明を発表した。これはADBが運営することになっている。バングラデシュ政府は物資により 42 万ドルの支援をすることになっている。バングラデシュはその地形の関係で、世界の中でも最も気候変動に弱い国であり、気候変動の結果、農業国民総生産が年々低くなると予想されている。これまでの天候と作物生産データを取り入れた天候インデックスベースの作物保険は、経費がかからず、ファームレベルのモニターと業務経費が軽減されるので、これまでの農業保険より有効であると考えられている。プロジェクトは選ばれた地域で、3 年間にわたり試験されることになっている。これは最終的に 12,000 世帯をカバーすることを目標にしている。このプロジェクトは農業銀行、多国間の金融機関そして農業協同組合などの様々な機関が一体となり、業務を分担し、業務経費を削減させ、この事業が持続するように努力している。

以上